

第44期中間報告書

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)



ご あ い さ つ

初冬の候、株主の皆さまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第44期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）が、終了いたしましたので、ここに当中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

平成19年12月

株 式 会 社 ナ ガ ワ
代表取締役社長 高 橋 修

事 業 の 概 況

1. 当中間期の企業集団の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰などの影響はあるものの、輸出産業を中心に設備投資が堅調に推移し、また雇用情勢の改善を受けて個人消費も持ち直すなど、景気は引き続き回復基調にありました。

当業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共工事は依然として低減傾向にあり、同業者間競争の激化による低価格傾向が続くなど、厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもと、当社グループはユニットハウスの新規顧客開拓と大型物件対応工法の開発を行う一方、付加価値を高めたサービスの提供により既存商品・サービスの価格維持を目指してまいりました。

また、期首には当社グループの100%子会社株式会社ナガワ建販を吸収合併すると同時に、営業部門の統合を行い、各事業の情報融合と命令系統の一本化を図り、現業部門を機動力ある組織へ改組いたしました。

業務面では、昨年始動した業務システム「WICS」の第二次フェーズを今年7月に導入し、現場の受発注システムの電子化をさらに進化させ、事務の効率化を推進してまいりました。

しかしながら、営業現場における直接営業と展示場営業の人員配分ミスや景気動向の地域間格差の拡大による与信管理の再見直し、期中に施行された改正建築基準法による受注物件の着工遅れなどが重なり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比14.8%減の102億2千5百万円となりました。

また利益面におきましては、子会社合併と組織改正による統合効果により販売費及び一般管理費を削減することが出来ましたが、減収による売上総利益の減少が勝り、連結営業利益は前年同期比13.5%減の13億7百万円、連結経常利益は前年同期比12.6%減の13億4千7百万円、連結中間純利益は前年同期比14.7%減の7億4千万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、堅調な民間設備投資を公共工事の減少が相殺し、建設市場は総じて横ばいで推移したため、工事現場数が増えないなか、プレハブ業者を含めた同業者間競争がさらに激化いたしました。

このような環境のもと、当事業ではレンタルにつきましては引き続き備品他付帯サービスを強化・アピールし、他社との差別化を図ることで価格の維持とシェアの拡大に努めてまいりました。

一方、販売につきましては、昨年発売したユニット住宅「アネット」に続き、ユニットとプレハブの工法を融合した比較的大きな案件に対応できる「ネクスト」を投入し、

新規取引先の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

また、製造面では鳥栖工場と旧福岡工場を閉鎖し、年初に購入した福岡県鞍手郡鞍手町の工場用地に改めて福岡工場を建設し、九州地区の生産体制を集約・強化してまいりました。

この結果、レンタル売上及び新規法人向けユニットハウス販売については順調に推移しましたが、上期前半に営業現場において、直接営業への人員シフトが響き、展示場販売が大きく落ち込んだほか、後半には改正建築基準法の施行により大型物件の受注が減少したことが影響し、当事業のセグメント売上高は前年同期比4.7%減の88億9千6百万円、営業利益は前年同期比0.3%増の13億3千1百万円にとどまりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共両部門とも大きく減少したため、極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当事業では、期初に合併した株式会社ナガワ建販の優良顧客先への営業を強化するほか、事務所の統合など効率的な経営資源の再配分を実施してまいりました。しかし、貸与建設機械の更新に伴う中古建機販売が前年同期に比べ大きく減少したほか、レンタル売上についても同地域の全般的な工事量の減少により前年同期を大きく下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比25.5%減の9億2千3百万円、営業利益は前年同期比56.8%減の1億円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共両部門とも大きく減少したため、極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、期初に当事業を行っていた株式会社ナガワ建販を吸収合併したのを機に、改めて商品別採算管理を強化し、選別受注をより一層厳格に実施してまいりました。一方で建設機械レンタル部門の優良顧客先営業を推進するほか、営業所の統合や取扱商品の絞込みを行い、効率化と部門間シナジーの発現に注力してまいりました。

この結果、販売経費が大幅に削減でき、売上高総利益率も改善いたしました。当事業のセグメント売上高は前年同期比71.7%減の4億5百万円、営業損失は前年同期比3千4百万円悪化の4千5百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資は堅調に推移すると予想されますが、原油価格の高騰や米国経済の減速など、景気に対して悪影響も懸念されており、先行き予断を許さない状況が続くと思われず。

当業界におきましても、公共工事の減少もさることながら、今年6月に建築基準法改正による建築確認の遅れなど、市場環境はますます厳しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユニットハウスの特徴である「移動可能」「短工期」「増減床可能」を積極的にアピールし、建築物件の獲得を進めていく一方、既存市場のシェア拡大を図るべくレンタル商品・サービスの拡充と営業力の強化に努めてまいります。

製造面では引き続き原価削減のための生産方式の改善や特注生産能力の向上、新商品の開発・投入及び施工管理体制の強化を図ってまいります。

また、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業につきましては、それぞれの優良顧客に対する営業開拓と採算重視の選別受注を推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	13,411	15,990	15,761
現金及び預金	4,664	6,390	6,157
受取手形及び売掛金	5,836	7,099	7,657
有価証券	300	—	—
たな卸資産	1,986	2,032	1,480
繰延税金資産	151	153	165
その他	487	337	322
貸倒引当金	△ 14	△ 24	△ 23
固定資産	18,882	18,427	19,370
有形固定資産	17,818	17,410	18,385
貸与資産	9,217	9,429	9,900
土地	6,453	6,149	6,181
その他	2,147	1,832	2,304
無形固定資産	173	132	115
投資その他の資産	890	884	869
繰延税金資産	59	63	55
その他	881	873	849
貸倒引当金	△ 50	△ 52	△ 34
資産合計	32,293	34,418	35,131

(単位：百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,251	7,269	7,257
支払手形及び買掛金	1,287	2,219	1,354
短期借入金	400	410	400
ファクタリング未払金	1,368	3,321	3,928
賞与引当金	225	224	224
役員賞与引当金	22	21	45
その他	947	1,071	1,304
固定負債	646	1,063	871
長期借入金	400	808	600
退職給付引当金	13	15	37
役員退職慰労引当金	153	160	155
その他	79	79	79
負債合計	4,898	8,333	8,129
(純資産の部)			
株主資本	27,283	25,946	26,870
資本金	2,855	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586	4,586
利益剰余金	19,869	18,530	19,455
自己株式	△ 27	△ 26	△ 27
評価・換算差額等	111	139	132
その他有価証券評価差額金	111	139	132
純資産合計	27,395	26,085	27,002
負債・純資産合計	32,293	34,418	35,131

(注) 記載金額は、百万円未満切捨てで表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
売 上 高	10,225	12,002	24,340
売 上 原 価	5,664	7,100	14,543
売 上 総 利 益	4,560	4,902	9,797
販売費及び一般管理費	3,253	3,391	6,594
営 業 利 益	1,307	1,510	3,202
営 業 外 収 益	46	39	83
営 業 外 費 用	6	8	19
経 常 利 益	1,347	1,541	3,267
特 別 利 益	0	4	3
特 別 損 失	28	8	88
税金等調整前中間(当期)純利益	1,319	1,537	3,181
法人税、住民税及び事業税	553	663	1,381
法人税等調整額	24	5	6
中間(当期)純利益	740	868	1,792

(注) 1. 記載金額は、百万円未満切捨てで表示しております。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計期間
2. 1株当たり中間(当期)純利益	45円38銭	53円22銭	109円86銭

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	2,855	4,586	19,455	△ 27	26,870
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 326		△ 326
中間純利益			740		740
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	414	△ 0	413
平成19年9月30日 残高	2,855	4,586	19,869	△ 27	27,283

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	132	132	27,002
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 326
中間純利益			740
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 20	△ 20	△ 20
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 20	△ 20	392
平成19年9月30日 残高	111	111	27,395

（注）記載金額は、百万円未満切捨てで表示しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	12,795	14,314	14,409
現金及び預金	4,122	5,803	5,572
受取手形	3,266	3,607	3,993
売掛金	2,552	2,396	2,826
有価証券	300	—	—
たな卸資産	1,943	1,863	1,371
前払費用	297	262	283
繰延税金資産	139	140	152
その他	190	253	224
貸倒引当金	△ 15	△ 13	△ 15
固定資産	18,931	18,232	19,163
有形固定資産	17,757	17,097	18,058
貸与資産	9,194	9,397	9,873
建物	1,418	1,006	1,084
土地	6,453	6,055	6,087
その他	690	637	1,013
無形固定資産	171	128	111
投資その他の資産	1,002	1,005	992
繰延税金資産	52	46	39
その他	1,000	999	988
貸倒引当金	△ 50	△ 40	△ 34
資産合計	31,727	32,546	33,572

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債		3,941	5,863	6,181
支 払 手 形		—	502	—
買 掛 金		1,306	1,288	1,236
1年以内返済予定の長期借入金		400	400	400
未 払 金		144	180	263
ファクタリング未払金		1,114	2,405	2,979
未 払 法 人 税 等		538	673	800
賞 与 引 当 金		211	198	199
役 員 賞 与 引 当 金		22	21	45
そ の 他		203	193	255
固 定 負 債		632	1,025	834
長 期 借 入 金		400	800	600
役員退職慰労引当金		153	146	155
そ の 他		79	79	79
負 債 合 計		4,574	6,888	7,015
(純資産の部)				
株 主 資 本		27,041	25,518	26,424
資 本 金		2,855	2,855	2,855
資 本 剰 余 金		4,586	4,586	4,586
資 本 準 備 金		4,586	4,586	4,586
その他資本剰余金		0	0	0
利 益 剰 余 金		19,626	18,103	19,009
利 益 準 備 金		713	713	713
その他利益剰余金				
別 途 積 立 金		17,123	15,923	15,923
繰越利益剰余金		1,789	1,465	2,371
自 己 株 式	△	27	26	27
評 価 ・ 換 算 差 額 等		111	139	132
その他有価証券評価差額金		111	139	132
純 資 産 合 計		27,152	25,658	26,556
負 債 ・ 純 資 産 合 計		31,727	32,546	33,572

(注) 1. 記載金額は、百万円未満切捨て表示しております。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
2. 関係会社に対する短期金銭債権	5百万円	207百万円	207百万円	18,268百万円	18,010百万円	18,459百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	111百万円	162百万円	200百万円			
4. 有形固定資産の減価償却累計額				18,268百万円	18,010百万円	18,459百万円
5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。						

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月 30日)	前 中 間 期 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月 30日)	前 期 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)
売 上 高	10,216	10,570	21,666
売 上 原 価	5,952	6,066	12,655
売 上 総 利 益	4,263	4,504	9,010
販売費及び一般管理費	3,070	3,059	5,952
営 業 利 益	1,193	1,444	3,058
営 業 外 収 益	53	45	106
受 取 利 息	4	0	3
受 取 配 当 金	2	1	3
受 取 貸 貸 料	36	35	72
雑 収 入	10	7	27
営 業 外 費 用	6	8	18
支 払 利 息	5	7	14
雑 損 失	1	0	4
経 常 利 益	1,240	1,482	3,146
特 別 利 益	264	4	1
固 定 資 産 売 却 益	0	-	1
貸倒引当金戻入益	-	4	0
抱合せ株式消滅差益	264	-	-
特 別 損 失	27	8	65
固 定 資 産 処 分 損	27	8	21
厚生年金基金脱退特別掛金	-	-	43
税引前中間(当期)純利益	1,478	1,478	3,082
法人税、住民税及び事業税	507	641	1,339
法 人 税 等 調 整 額	27	2	3
中間(当期)純利益	943	834	1,740

(注) 1. 記載金額は、百万円未満切捨て表示しております。

	当中間期	前中間期	前 期
2. 関係会社に対する売上高	28百万円	30百万円	73百万円
3. 関係会社に対する仕入高	707百万円	724百万円	1,549百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	7百万円	9百万円	29百万円
5. 1株当たり中間(当期)純利益	57円83銭	51円14銭	106円64銭

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	△ 27	26,424
中間期中の変動額										
別途積立金の積立て						1,200	△1,200	—		—
剰余金の配当							△ 326	△ 326		△ 326
中間純利益							943	943		943
自己株式の取得									△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,200	△ 582	617	△ 0	616
平成19年9月30日 残高	2,855	4,586	0	4,586	713	17,123	1,789	19,626	△ 27	27,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	132	132	26,556
中間期中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△ 326
中間純利益			943
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△ 20	△ 20	△ 20
中間期中の変動額合計	△ 20	△ 20	595
平成19年9月30日 残高	111	111	27,152

（注）記載金額は、百万円未満切捨て表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公告掲載URL	http://www.nagawa-group.co.jp/

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。